Ⅴ．社会との連携

1. 社会人の受け入れ状況

本学部には，社会人を対象とした特別選抜制度や特別の履修コースは設けられていない。しかし，本学の卒業生や社会人などが，聴講生制度や学士入学制度を利用して，本学部に再入学する，あるいは，講義を履修する事例が増えている。卒業生や社会人が真剣に学ぶ姿は，若い学生にもたいへん良い刺激となっている。表Ⅴ－ 1 のように，経済学部聴講生として，毎年 10 名前後が学んでいる。

表Ⅴ－ 1：経済学部聴講生

	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 代	合計
2011 年度	1	1		1	4	2	1	10
2012 年度				1	4(2)	1		6(2)
2013 年度		1		2	6			9
2014 年度				2	9	1		12
2015 年度				3	7	2		12
2016 年度	2		1	3	8	2		16
2017 年度		1			6	4		11*
2018 年度	2				4	2		8
2019 年度		1			5	2(1)		8(1)
2020 年度					2	1		3

注） 括弧内は学士入学者数。*印は，入学辞退者を含む数。

一方，大学院においても社会人の再教育を目指す体制の確立が，本研究科の重要な課題になっている。これらの課題は研究科内部で検討されてきたが，2005 年度より，国際・公共政策大学院が設置され，高度職業人教育を目指した本格的な社会人教育を行っている。また，2005 年度より，特別選考（AO 入試）による社会人の博士後期課程編入学試験を実施し，修士学位の取得者で実務経験を持つ社会人を対象とした大学院教育も行っている。今後これらのプログラムを円滑に発展させていくために，カリキュラム体系の整備や講義担当者の確保などの面で，いっそうの努力が求められている。

2. 公開講座など

本学では，国立市および近隣の教育委員会等の後援によって国立キャンパスで開催される「一橋大学公開講座」（春秋に 2 講座ずつ開催していたが，2010 年度より春秋に 1 講座ずつ開催），並びに「一橋大学開放講座」（神田一ツ橋の如水会館で開催。ただし，一部の講座は移動講座として，年 2 回東京以外で開催）によって，社会との交流に努めている。本研究科に関連する講座は，表Ⅴ－ 2，表Ⅴ－ 3 に示すとおりである。なお，2020 年度に開催予定であった開放講座は，新型コロナウイルス感染拡大のため 2021 年度に順延となった。また本学の同窓会である如水会は，同会の若手の社会人を対象とする研修カリキュラム「一橋フォーラム 21」を主催している。これは，1986 年以降，毎年 3 期ずつ開催されているが，2020 年については，新型コロナウイルス感染拡大のため 102 期 3~5 回及び 103 期は中止となった。このカリキュラムの他にも，一橋政策フォーラム，アカデミアに多くの本

学教員が講師に招かれ，講演を行っている。

表Ⅴ-2：一橋大学公開講座（経済学研究科関連）

年度	講座名	受講者数
2000 年（秋）	環境問題・技術革新と経済システム	105
2002 年（春）	アイルランドの文化と歴史	117
2003 年（春）	21 世紀の企業システム	91
2005 年（春）	紛争の地域史	95
2007 年（春）	社会現象の数理	64
2008 年（秋）	社会保障と私たちの暮らし	49
2011 年（春）	持続可能な社会に向けて	584
2014 年（春）	「教養としての経済学」もう一歩先へ―生き抜く力を養うために	181
2014 年（秋）	小口融資が世界を変える―マイクロファイナンスの可能性	126
2019 年（秋）	企業ビッグデータから見る地域経済と地域振興政策	138

表Ⅴ-3：一橋大学開放講座（経済学研究科関連）

年度	講座名	受講者数
2000 年	日韓経済関係の緊密化にむけて	60
2001 年	日本経済のゆくえと財政改革	230
2001 年	ケインズの経済政策：真のケインズ政策とは何か	100
2002 年	最近の労働問題と政策	80
2003 年	事業の再生・金融の再生	110
2004 年	介護保険の現状と展開	120
2005 年	日本の ODA を考える	110
2006 年	日本の産学連携とナショナルイノベーションシステム	100
2008 年	中世帝国から見える歴史の風景	90
2009 年	ポスト金融危機と日本経済	220
2010 年	日本の少子化問題とその対策について	135
2011 年	グローバル化する世界のなかでの中東イスラム世界	130
2012 年	オーストラリアの文書館に残された戦前の日本企業の文書からみた「満蒙」の歴史	100
2013 年	ヨーロッパ史の新地平―律動する EU 世界を前に	195
2015 年	経済・地域・歴史―経済分析の中の国家と地域史	123
2016 年	膨張する医療費～2025 年問題の核心を問う～	242
2017 年	国境，そして企業の境界を超える分業～日本企業の課題～	133
2018 年	ビッグデータの罠～デジタルエコノミーの光と影～	283
2019 年	人生百歳時代の医療の使い方	200

3. 医療経済短期集中コース

＜目的・特徴＞

高齢化に伴い医療・介護費が増え続けている。医療・介護への社会のニーズを満たしつつ，制度を「持続可能」にするには，限られた資源（予算）の効率的な活用が求められる。「効率化」は政府・自治体の政策形成だけではなく，医療機関など現場の経営にも必要である。経済学研究科は社会連携の一環として 2018 年度から「医療経済短期集中コース」を実施している。本事業はエビデンスを重視する経済学を含む社会科学の知見から医療・介護の政策・実務の現場に貢献することを目的とする。具体的には自治体・医療従事者等を対象にした高度職業人専門プログラム（リカレント教育）を週末 2 回に渡って集中的に実施する。修了者には修了証書を発行する。講義は「証拠に基づく政策形成（EBPM）」を軸にデータに基づいた医療・介護に係る政策・経営の実態把握と分析，効率化に向けた手法等を紹介していく。個別トピックの例としては医療の費用対効果，医療情報，国際保健などがある。一橋大学は，医療・介護・社会保障を取り巻く問題の解決に，質の高い社会科学によって貢献するため，学長のイニシアティブの下，2016 年 2 月に一橋大学社会科学高等研究院（HIAS）に「医療政策・経済研究センター」を設立した。本事業は同センターの研究成果と密接に連携させていく。また，座学（基調講演・講義）の他，演習・グループワークといったアクティブ・ラーニングを通じて，内容への理解を高めるとともに自治体・医療関係者等，異なるバックグラウンドの参加者の交流・関係構築を促して，政策立案と現場の連携に繋げる契機にする。参加料（一人 15 万円）を徴収する収益事業ではあるが，医療・介護への関心が高まる中，社会科学の「総本山」たる本学だからこそできる社会貢献といえる。

＜本事業の実績＞

2020 年度の「医療経済短期集中コース」（以下，集中コース）は，2020 年 11 月 20 日（金），21 日（土），22 日（日），28 日（土），29 日（日）の 5 日間にわたって開催された。新型コロナの感染拡大を踏まえて，オンラインでの開催とした。医療従事者やコンサル，製薬企業から地方自治体まで多様な分野から，27 名の参加を得た。集中コースは医療経済・経営に係る 3 つのテーマを取り上げ，それぞれが講義（1 時間半）と演習（1 時間）を行った。演習では実際にエクセルの分析ツールを用いたデータ分析や費用対効果に係る「質調整生存年数」（QUALY）の計算などを実施した。演習においては，チューターや大学院生のアシスタントを付けて参加者へのサポートに充当した。また，集中コースの前日の 11 月 20 日にはオプションで統計の実践講義を行い，統計分析の初心者を対象にデータのダウンロードから基本的な記述統計の算出，統計検定の基礎を 3 時間半にわたって講義した。集中コースの概要は下記 URL を参照のこと。

https://health-economics.hias.hit-u.ac.jp/program/

講義・演習の他，基調講演・パネル討論，及び参加者の関心に応じて 3 テーマ別にグループ分けをしたグループ学習・報告も実施している。特にグループ報告では 4～5 名がグループを組み，予め講師から与えられた課題に取り組んだ。28 日の午後に報告の準備，29 日（最終日）に報告会を開催した。報告準備においてチューターを配置して，きめ細かな対応に努めている。報告会では担当講師からのコメント・質疑応答を交えた。パネル討論，報告会とも参加者からの質問も活発で有意義な議論になった。

集中コースの狙いは社会科学の知見から医療経済・経営に係る諸課題について講義と議論をするとともに，多様なバックグランドを持つ参加者の交流の場を提供することにある。そのため，今回はオンラインでの交流会を行う工夫もしている。アンケート調査も行っており，来年度以降に向けて運営等の改善に努めていく。

4. 寄附講義

現在，2009 年度に開設した農林中央金庫寄附講義「自然資源経済論」をはじめとして，以下の 5 つの寄附講義を開設している。社会の第一線で活躍する学外講師をお招きし，ビジネスと経済分析の先端について学ぶ機会を提供している。

（1）農林中央金庫寄附講義「自然資源経済論」（2009 年度～）

農業・林業・水産業などの自然資源依存型産業とそれらの産業に依拠する地域社会が衰退化への危機に直

面している状況のなか，自然資源依存型産業の意義および位置づけについて見詰め直し，それらの産業に依拠している地域社会の今後における持続可能な発展をどう支えていくか，そのための新たな政策研究の必要性が高まっているとの共通認識にもとづき，農林中央金庫の子会社である農林中金総合研究所の協力も得て研究も含めた形で共同運営している。

http://www5.econ.hit-u.ac.jp/kankyoprj/ssk/

（2）商工中金寄附講義「現代経済論 D　中小企業の経済学」（2014 年度～）

日本経済の中で重要な地位を占める中小企業について理解を深め，ビジネスや政策において中小企業と関わる有能な人材を育成することを目的として開講された。中小企業専門の公的金融機関である商工中金の役職員が，中小企業の実態や課題，貢献について，また中小企業金融と中小企業政策について，データや事例を踏まえた独自の教材を準備して講義を提供している。中小企業の経営者をゲストスピーカーとして招聘し，講義時間外に企業見学を実施するなど，実践的な教育プログラムを展開している。この寄附講義の内容と成果は，2016 年 3 月に商工中金編・岡室博之監修『中小企業の経済学』（千倉書房）として出版され，好評を得ている。

https://www7.econ.hit-u.ac.jp/shokochukin/

（3）アビームコンサルティング寄附講義「リーダーシップ開発」（2018 年度～）

2018 年度から始まったこの寄附講義は，少人数のグループ活動を通じて学部生のリーダーシップを高めることを目的としている。リーダーシップにはいろいろな意味や解釈があるが，本講義では，上下関係の有無に関わらず，相手を適切な方向に導く力を指す。学生のグループ活動を支援するため，アビームコンサルティングの社員と（株）イノベストの役員が講義に参加し，共同プロジェクトを進める上で基礎となる理論や知見を解説し，先端的な事例を紹介し，各グループの計画へのフィードバック・助言やチーム活動のメンタリングを行う。さらに，文書作成，プレゼンテーションと議論のスキルが教授される。

https://www1.econ.hit-u.ac.jp/abeam/

（4）日鉄ソリューションズ寄附講義「IT と産業界」（2018 年度～）

元々，学生支援センターのキャリア支援室が中心となってキャリア支援科目のひとつとして運営されていた寄附講義を，2018 年度から経済学部専門科目として引き継いでいる。金融業における Fintech の導入をはじめ，AI（Artificial Intelligence: 人工知能）やデータサイエンスを含めて，革新的な情報技術（IT）を用いた新たなビジネスの創出に向けて期待が高まり，それらがさまざまな産業の企業に与える影響が，広く議論されている。また，企業活動のあらゆる領域において既に IT が広く利活用されており，IT を抜きにして企業活動全体を把握することはできない。そこでこの寄附講義は，IT システムの構成要素や，IT をキーワードにする各産業の仕組みや特徴を，さまざまな業種・職種からのゲストスピーカーも交えて具体的に議論する。

（5）東京都福祉保健局寄附講義「地域医療構想研究講義」（2019 年度～）

本寄附講義では医療経済プログラムの科目群（医療保険論，医療産業論，医療経済論Ⅱ，医療経済学セミナー）を発展・充実させると共に，都の要請に基づき，地域医療構想に関する調査研究，医師確保に関する調査研究，その他都の保険医療施策の進展に向けた課題解決のための調査研究を，社会科学高等研究院医療政策・研究センターと共同で行う。

5. 共同研究事業

経済学研究科は 2018 年 4 月に，一橋大学と（株）帝国データバンクの連携・協力協定と共同研究契約に基づいて，「帝国データバンク 企業・経済高度実証研究センター」（TDB Center for Advance Empirical Research on Enterprise and Economy: TDB-CAREE）を共同研究拠点として立ち上げた。（株）帝国データバンクは日本最大，世界有数の企業データベース会社であり，最近では企業データを活用した分析サービス事業に力を入れている。

これは一橋大学にとって，民間企業との最初の共同研究センターの設立事例であり，本学が目的に掲げるEvidence-based Policy Making（EBPM: 証拠に基づく政策立案）を推進するための重要な研究拠点である。CAREE の研究員は，（株）帝国データバンクが所有・管理する日本企業約 150 万社のさまざまなミクロデータを研究のために無料で利用できる。

CAREE は他大学の研究者や大学院生にも開かれた共同研究機関である。CAREE には 2021 年 2 月現在，学内から 20 名（うち経済学研究科から 5 名），他大学から 29 名，（株）帝国データバンク（データソリューション企画部総合研究所）から 7 名が研究担当者ないし客員研究員として参加し（合計 56 名），さらに本学と他大学の大学院生が 16 名，研究補助員として在籍し，さまざまな視点から企業ビッグデータを活用した高度な実証分析に従事している。研究成果を順次，ディスカッション・ペーパーとして刊行し（2021 年 2 月現在，11 本），国内外の学会・研究会等や国際的なジャーナルに発表するとともに，成果報告会等により研究成果を広く社会に公開することを予定している。

2018 年 11 月に一橋講堂で，東京工業大学および（株）帝国データバンクと共催で，大規模なデータサイエンス・シンポジウムを開催し，2019 年 12 月には本学国立キャンパスで一橋大学公開講座，2020 年 2 月には一橋講堂で一般向けの研究成果報告会を開催した。2021 年 3 月末には独自の消費者心理アンケート調査のデータに基づくオンライン・シンポジウム「新型コロナウィルス感染症の消費者行動・企業成果への影響」を開催する。

また，CAREE では，科学研究費補助金等の研究助成を受けて，（株）帝国データバンクの前身である帝国興信所が刊行した「帝国銀行会社要録」のデータベース化を進めており，2021 年 2 月現在，1938 年，1943 年，1957 年の大阪府・兵庫県・福岡県・静岡県・長野県・群馬県のデータを公開し，1970 年版と愛知県のデータ入力に取り組んでいる。

研究活動の詳細については，下記の URL を参照されたい。

https://www7.econ.hit-u.ac.jp/tdb-caree/